

横浜ウォーター株式会社の 令和6年度決算と 今後の取組の方向性について

1 令和6年度決算状況

- ・会社概要
- ・令和6年度決算
- ・令和6年度事業実績
- ・売上高と経常利益の推移
- ・総括

2 今後の取組の方向性

- ・成長戦略に向けた検討の視点
- ・国内の水道事業を取り巻く状況
- ・国内上下水道事業体への支援
- ・国際事業の継続的な展開
- ・改革に向けて

1 令和6年度決算状況

- ・会社概要
- ・令和6年度決算
- ・令和6年度事業実績
- ・売上高と経常利益の推移
- ・総括

2 今後の取組の方向性

- ・成長戦略に向けた検討の視点
- ・国内の水道事業を取り巻く状況
- ・国内上下水道事業体への支援
- ・国際事業の継続的な展開
- ・改革に向けて

1-1 会社概要

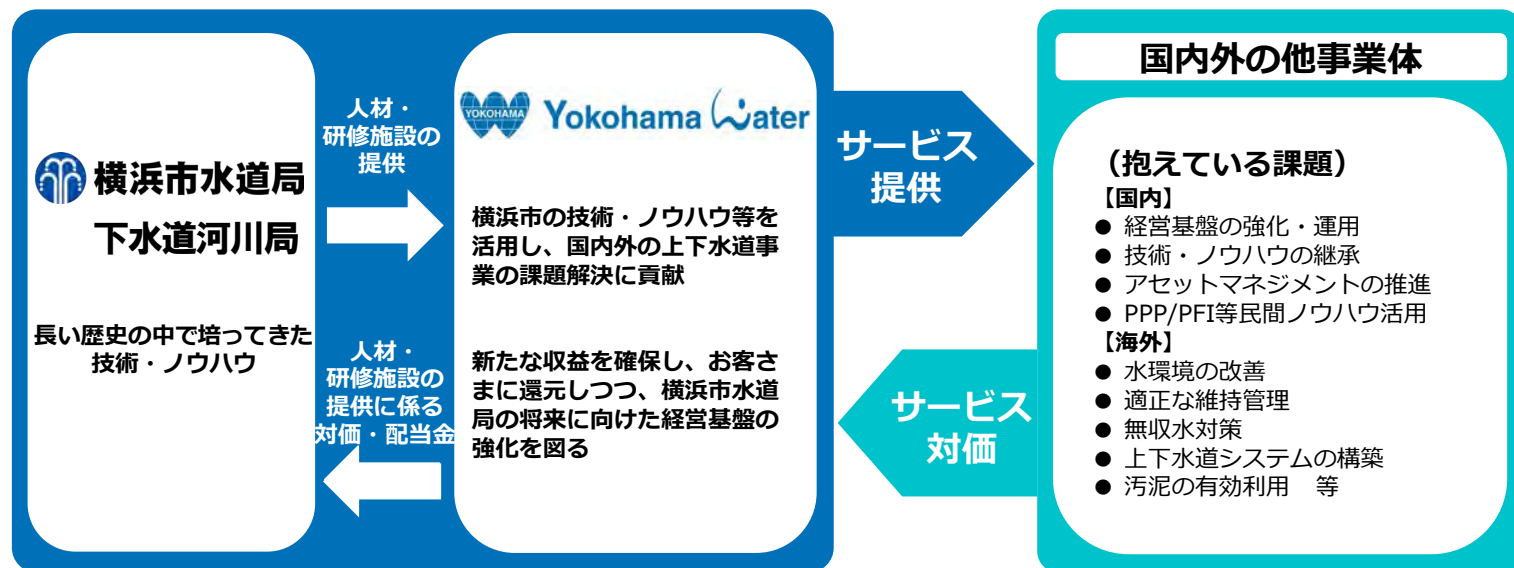
➤ 設立目的

横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、新たな収益を確保し、お客さまに還元するとともに、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。

➤ 概要

項目	詳細
名称	横浜ウォーター株式会社
設立	平成22年7月1日
資本金	1億円(水道局100%出資)
組織体制	役員数:6名 常勤取締役4名 非常勤取締役2名 社員数:61名 ※令和6年度末時点

➤ 連携の仕組み



1-2 令和6年度決算

➤ 売上高と経常利益

	R6実績	R6目標	差引
売上高	8億6,748万円	8億5,000万円	1,748万円
経常利益	2,163万円	4,300万円	▲2,137万円

➤ 数値目標(中期計画2027 及び 協約R6~9)

	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標
売上高	8億5,000万円	9億円	9億5,000万円	10億円
経常利益	4,300万円	4,800万円	5,000万円	5,500万円

1-3 令和6年度事業実績

➤ 【設立目的①】国内外の水道事業への貢献

事業セグメント	R6実績(累計)
国内事業	12都道府県 15事業体 (延べ15都道府県、34事業体)
国際事業	7か国 14プロジェクト (延べ28か国、123プロジェクト)
研修事業	実施講座数19講座 受講者数373名 (258講座、受講者延べ4,600名以上)

➤ 【設立目的②】水道局の経営基盤の強化

項目	R6実績(累計)
株主への還元	約750万円 (約1億7,000万円) ①水道局が有する技術・ノウハウを提供した対価:約550万円 (約1億5,500万円) ②配当金:200万円 (1,700万円)
人材育成	232名 (延べ3,200名以上) 研修講師派遣・海外への派遣者等



ポンプ場、配水池の点検・調査

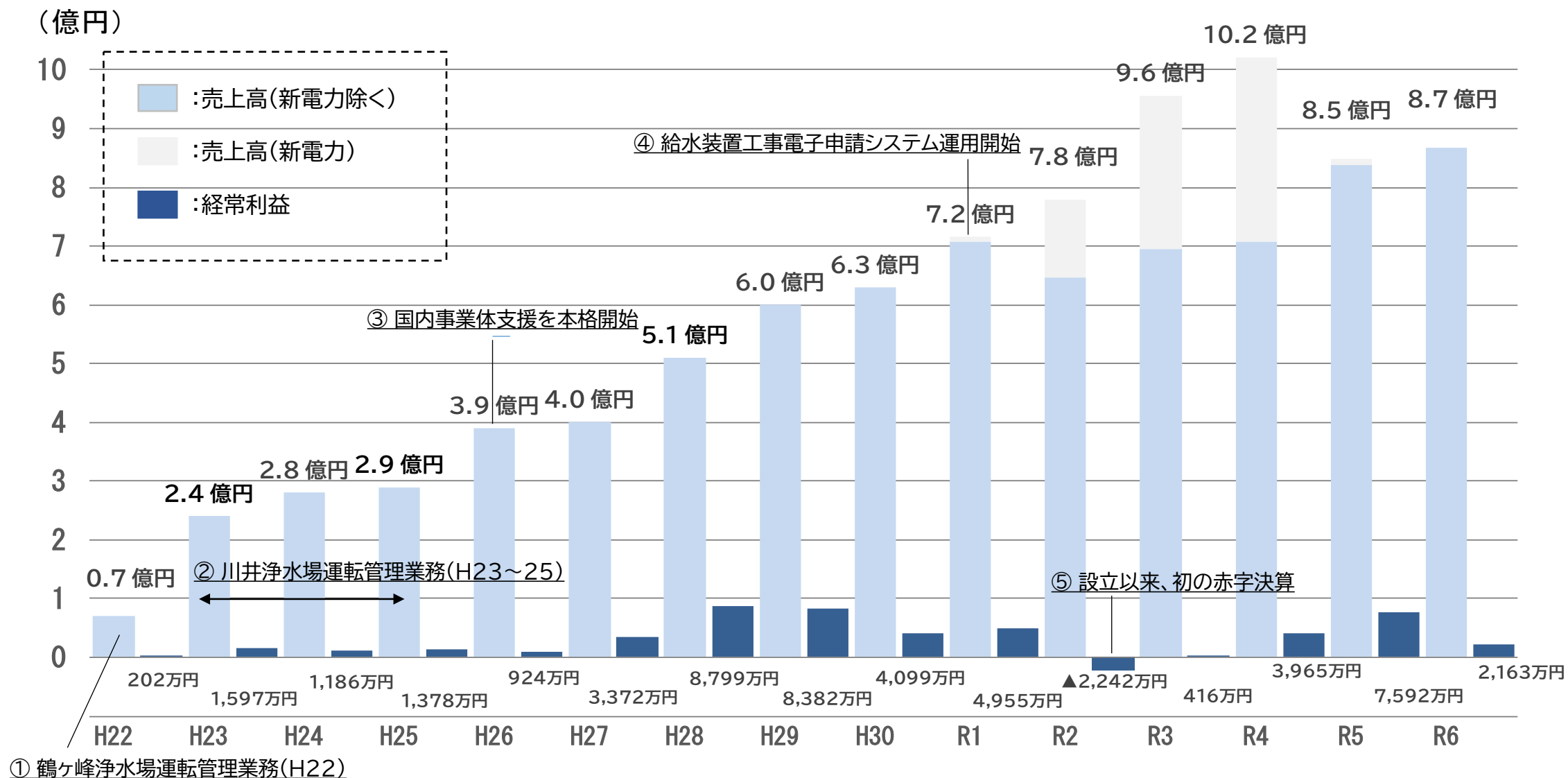


浄水場の運用支援(タイ)



技術研修(漏水修繕)

1-4 売上高と経常利益の推移



1-5 総括(会社設立～R6決算)

- 国内事業体への支援を本格的に開始して以降(中期計画2016(H26)～)、着実に支援実績を重ね、国内事業は主要事業へと成長
- 国際事業は、JICA等と連携し、アジア・アフリカ地域を中心に事業展開直近では、横浜ウォーター株式会社が、単独で現地の民間事業者と直接契約を締結する等、新規案件の形成に注力
- 水ビジネスを取り巻く環境の変化に柔軟に対応した事業展開を進め、新電力事業を除く売上高は、過去最高を2年連続更新
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2決算を除き、黒字を確保

1 令和6年度決算状況

- ・会社概要
- ・令和6年度決算
- ・令和6年度事業実績
- ・売上高と経常利益の推移
- ・総括

2 今後の取組の方向性

- ・成長戦略に向けた検討の視点
- ・国内の水道事業を取り巻く状況
- ・国内上下水道事業体への支援
- ・国際事業の継続的な展開
- ・改革に向けて

2-1 成長戦略に向けた検討の視点

【抜粋】令和7年6月18日委員会要求資料

水道事業の運営基盤を強化する方策として国が進める水道の「広域化」や「官民連携」等に関するニーズを適切に把握し、株主である水道局への還元を強く意識しつつ、将来にわたって国内外の上下水道の発展に寄与していくことが求められています。

次の3つの視点で事業をさらに推進し、貢献と経営基盤強化の両立を図ります。

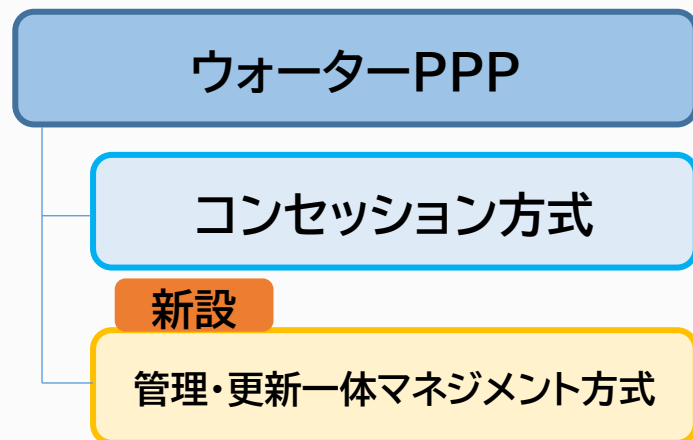
- 1 強みである「総合的な水道事業運営ノウハウ」を活かしたさらなる成長
- 2 国内の中小事業体が抱える課題（財源不足、技術継承、施設の老朽化・耐震化など）の解決につながる
ビジネスソリューションの開発と展開
- 3 これまで築いてきた実績とネットワークを存分に活用した国際事業の継続的な展開

2-2 国内の水道事業を取り巻く状況

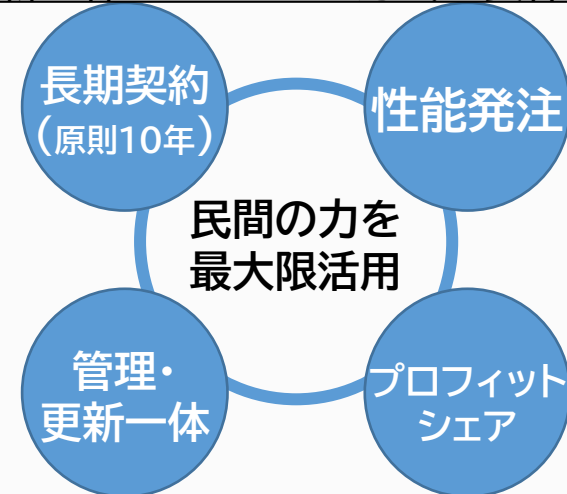
- 国内の上下水道事業体は、人口減少等による水需要の減少に伴う経営環境の悪化、老朽化施設の計画的更新、耐震化の推進、職員不足に伴う技術継承などの課題が山積し、水道の基盤強化が必要
- H30改正水道法に、水道の基盤強化を図るための3つの柱が示される
 - ①適切な資産管理(アセットマネジメント)、②広域連携の推進、③官民連携の推進
- 国は、「コンセッション方式」へ段階的に移行するため、「管理・更新一体マネジメント方式」を新設し、「ウォーターPPP」として導入を後押し

PPP/PFI推進アクションプラン(R4~13目標)：水道分野 100件、下水道分野 100件

上下水道分野における官民連携



管理・更新一体マネジメント方式の要件

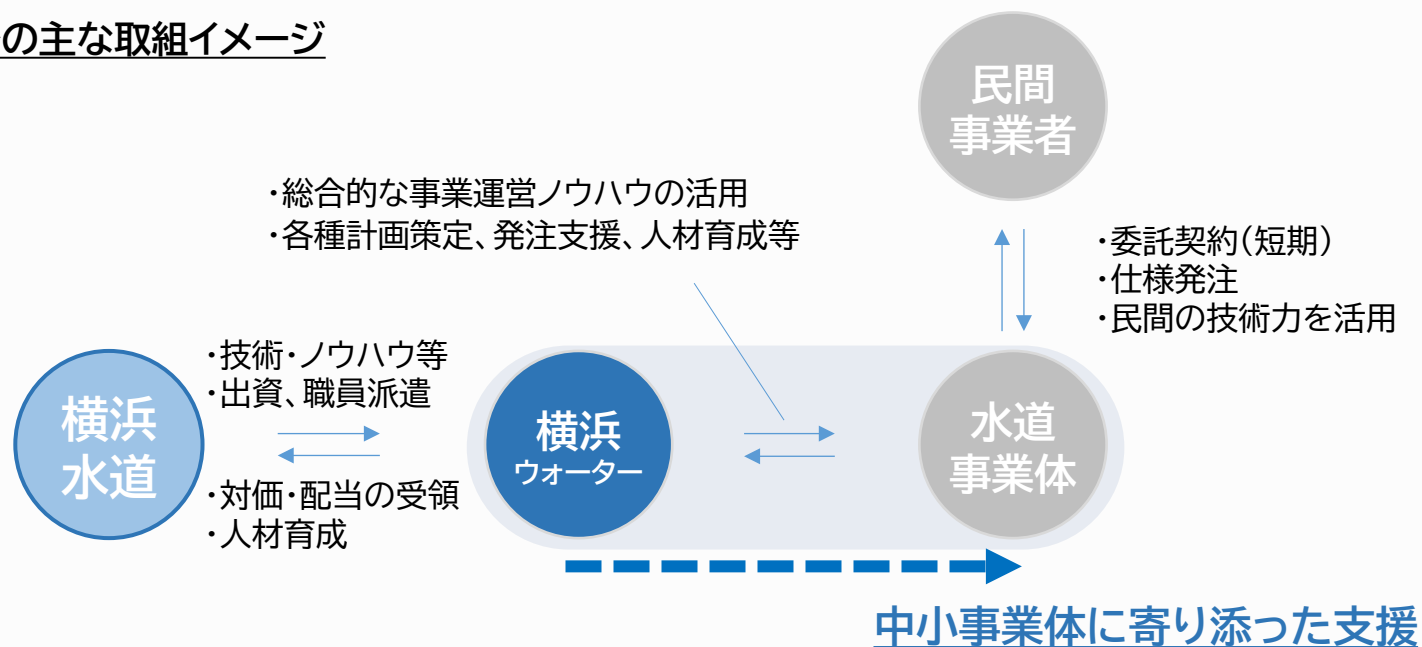


2-3 国内上下水道事業者への支援

中小事業体に寄り添った支援の拡充

- 横浜水道が持つ総合的な事業運営ノウハウを活用した事業者運営支援、技術的課題の解決支援、技術・技能継承支援を実施（経営計画、アセットマネジメント、水運用、工事監督補助、発注者支援、DX支援、研修、マニュアル策定など）
- 中小事業者の職員不足や委託化の進展により、運営ノウハウや技術・技能の流出が加速する中、中小事業者の支援ニーズは拡大

これまでの主な取組イメージ



バルブ操作支援(配水ブロック化検討)



上下水道BCPの策定支援



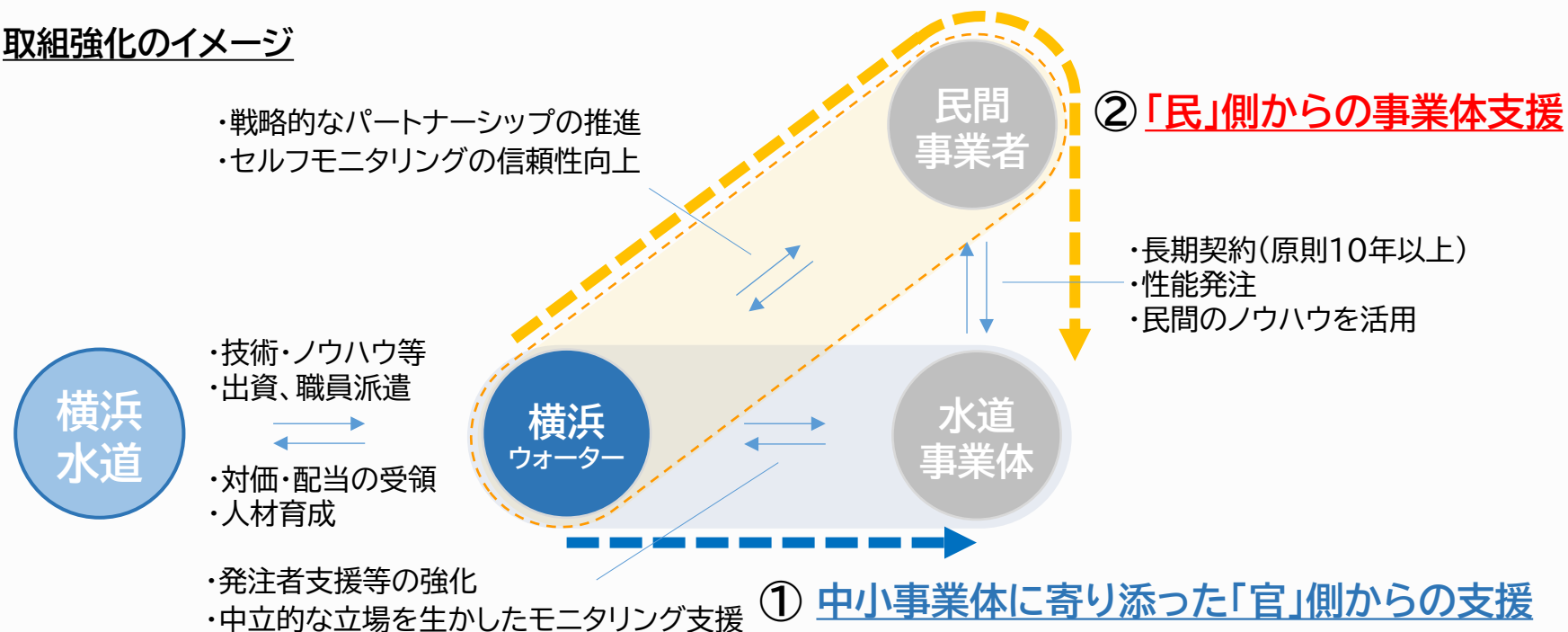
技術研修(給水装置)

2-3 国内上下水道事業者への支援「新たな挑戦」

官民連携のハブとしての機能強化

- ウォーターPPPや広域化等の国の施策を踏まえた事業展開を進め、新たなビジネスチャンスをもつ成長につなげる
- 民間企業との戦略的なパートナーシップによる「民」側からの事業者支援に着手
- ウォーターPPPの分野では、業務の実施状況を適切にモニタリングする必要がある、公正・中立な第三者として、横浜ウォーター株式会社の優位性を官民両面で発揮

取組強化のイメージ



施工管理支援(小規模簡易DB方式)



モニタリング支援(包括的民間委託)

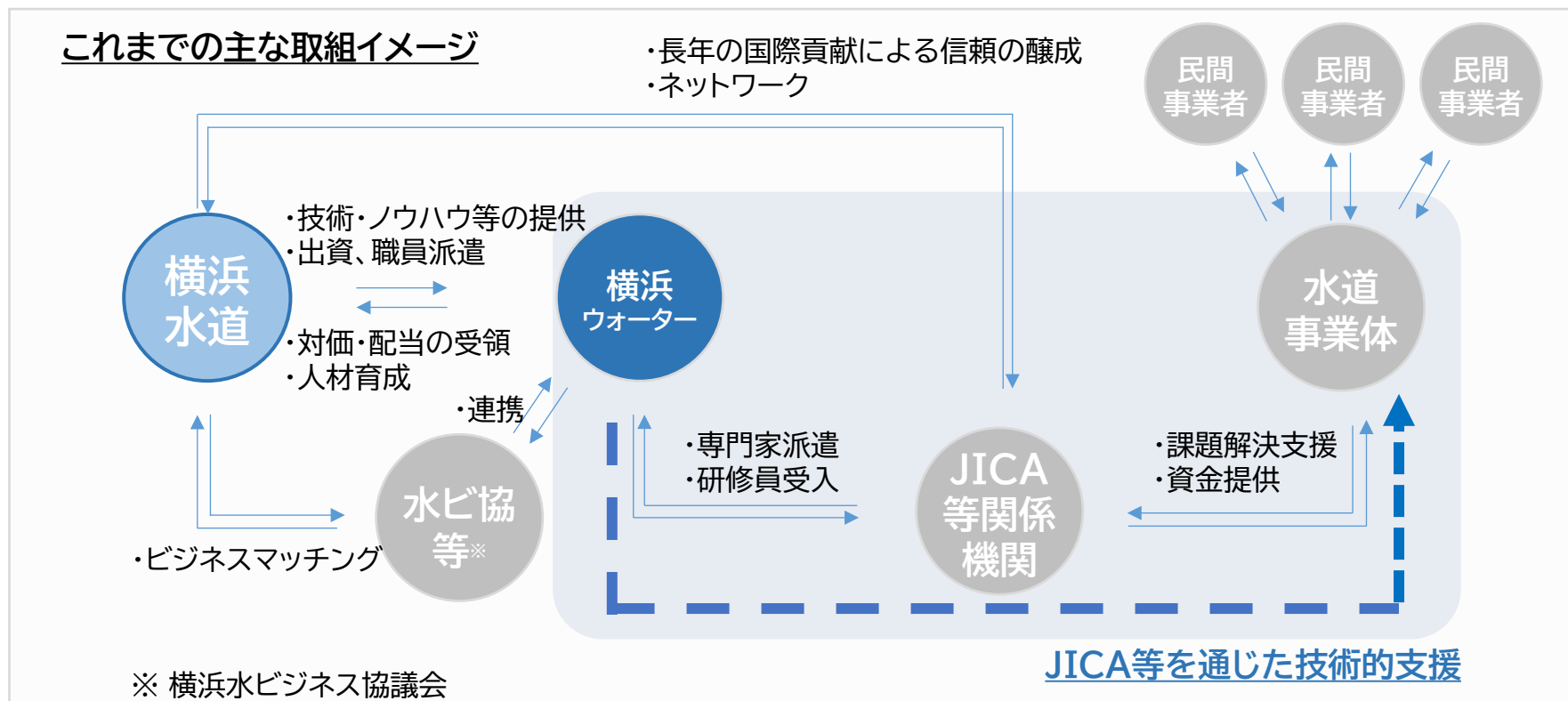


人材育成研修(水道ワークショップ)

2-4 国際事業の継続的な展開

横浜水道のネットワークや信頼・実績を基にした案件形成

- 水道局の50年以上にわたる国際協力の経験やJICAをはじめとする関係機関や海外水道事業体等とのネットワークを更に活用
- 事業運営・維持管理・人材育成等に対するニーズの取り込み
- JICA技術協力プロジェクトを中心とした技術的支援、専門家の派遣や研修員の受入れの継続実施



水質検査の技術習得支援(フィリピン)



顧客ヒアリング(マラウイ)

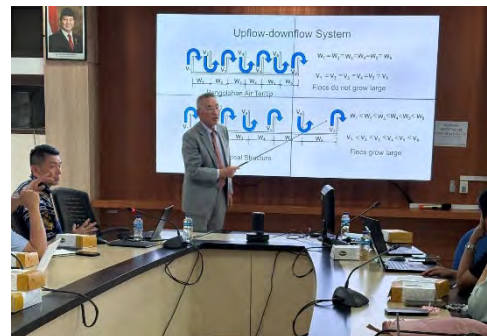
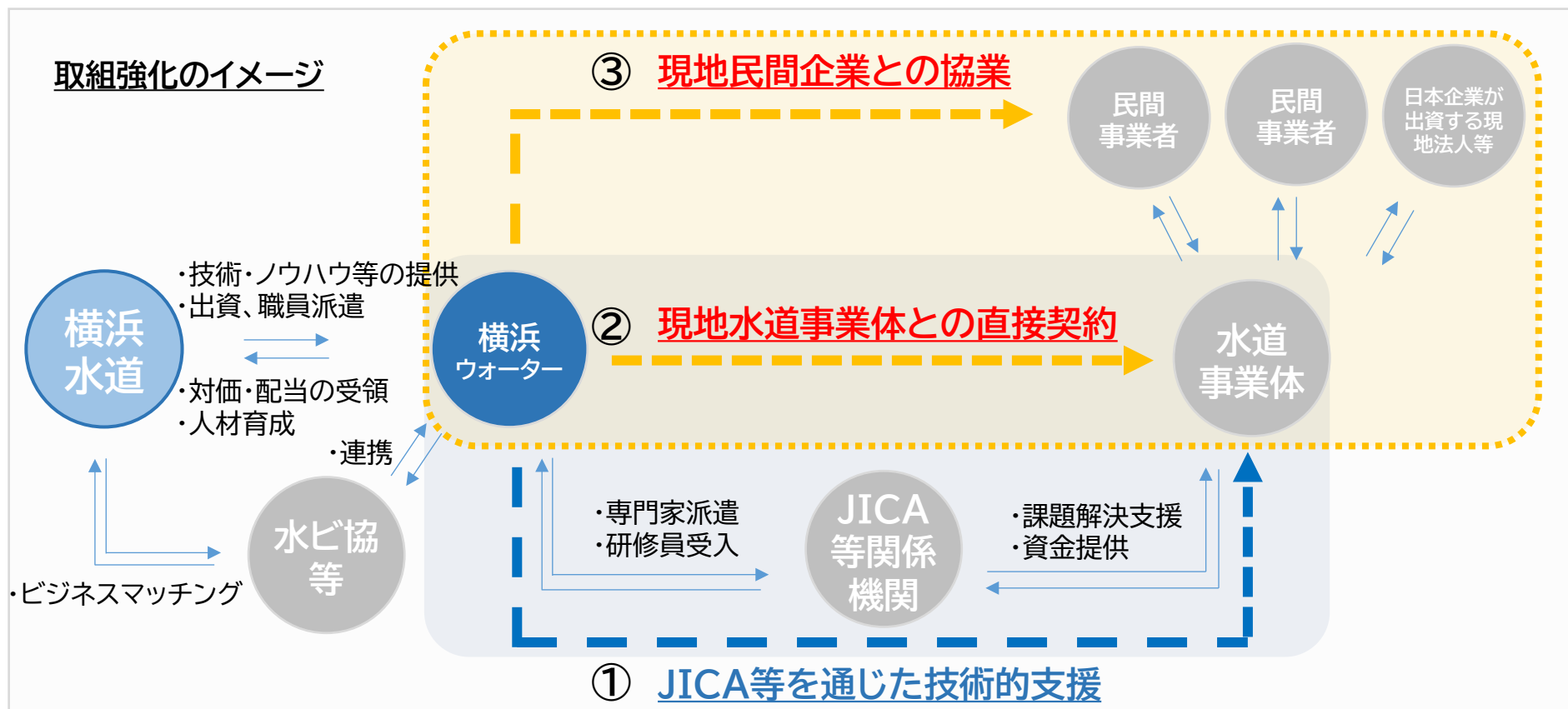


水道公社幹部との協議(タイ)

2-4 国際事業の継続的な展開「新たな挑戦」

多様なチャネルを活用した新規案件の開拓

- ① 本市の信頼や実績に基づくJICA等の関係機関と連携した案件の拡充
- ② 現地の事業体等との関係構築による案件形成
- ③ 現地のコンサルタント等をはじめとした民間事業者との協業



浄水処理に関する改善提案(インドネシア)



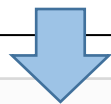
配管状況の確認(パキスタン)



漏水修理の現場指導(フィリピン)

2-5 改革に向けて

国内外の水道事業体が抱える課題の解決をビジネスチャンスと捉え、収益性の向上を図りながら、これまでの取組と併せて、**「官民連携のハブとしての機能強化」と「多様なチャネルを活用した新規案件の開拓」**を推進



「中期計画2027」を着実に達成するとともに、設立目的である**「国内外の水道事業に貢献」と「水道局の経営基盤強化」**の両立を図りながら、将来にわたって**上下水道の発展に寄与**

